

## 1. 地域連携の好事例

### 事例①：神奈川県との協働による「かながわ脱炭素ビジョン2050」の作成（本部）

- 神奈川県と共同研究を行い、脱炭素社会の実現に向けた将来像と今からできることなどを「かながわ脱炭素ビジョン2050」として取りまとめ。
- ビジョンに関するセミナーや動画も共同作成し、普及啓発を実施。
- 本ビジョンをもとに、住民の生活を脱炭素型ライフスタイルへ転換していくとともに、事業者の取り組みの脱炭素化を進める取り組みに着手。

### 事例②：市民参加型手法による2030年都市シナリオ策定（本部）

- 1.5°C目標の実現に向け、脱炭素型ライフスタイルの選択肢を示すとともに、その温室効果ガス（GHG）削減効果を定量的に分析。
- 京都市及び横浜市の協力のもと、市民との議論及び家庭で脱炭素行動を取り入れる実験を行い、結果を活用して1.5°Cライフスタイル実現に向けた都市シナリオを策定、ライフスタイル変革促進のための行政・企業・住民グループ等との対話を開始。
- 北九州市及び鹿児島市においても市民参加の議論及び実験の手法を展開、実施にあたっては各地域のNGO・若者グループと密接に連携。
- 大館市では温暖化対策実行計画改定の一環として、地域の将来における脱炭素型ライフスタイル及びその基盤となる社会的条件を市民ワークショップで検討。

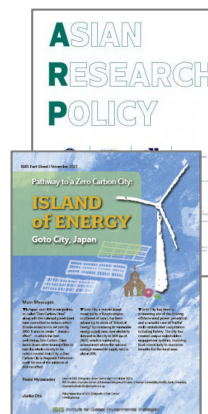
### 事例③：兵庫県内市町村・事業者に向けた再エネ導入目標の設定状況・関心等調査の実施、大学との協働（関西研究センター）

- 淡路市の再エネ促進に向け、再エネ導入目標の策定や、太陽光発電導入促進エリア設定のための合意形成を図る事業を行っている。
- ひょうご版再エネ100推進事業として、県内市町及び「環境の保全と創造に関する条例」の対象となる2,100事業者に対し、再エネ導入目標の設定状況や関心などを調査。
- 昨年度より、神戸大学と連携し、「脱炭素社会」をテーマとした課題研究を開講。その受講生が「脱炭素推進に向けた提言」をとりまとめ、神戸大学SDGs推進室に提出。
- この提案をベースとした、カーボンニュートラルを実現するための議論の場として、学生が中心となって行動する「環境会議」が開始。

### 事例④：国内のゼロカーボンシティの動向と九州の優良事例（長崎県五島市）をレポートや研修で発信（北九州アーバンセンター）

- 日本初の浮体式洋上風力の導入とマルチステークホルダーの協働で、再生可能エネルギー自給率56%を達成し、海洋環境や地域経済を改善している五島市を紹介。

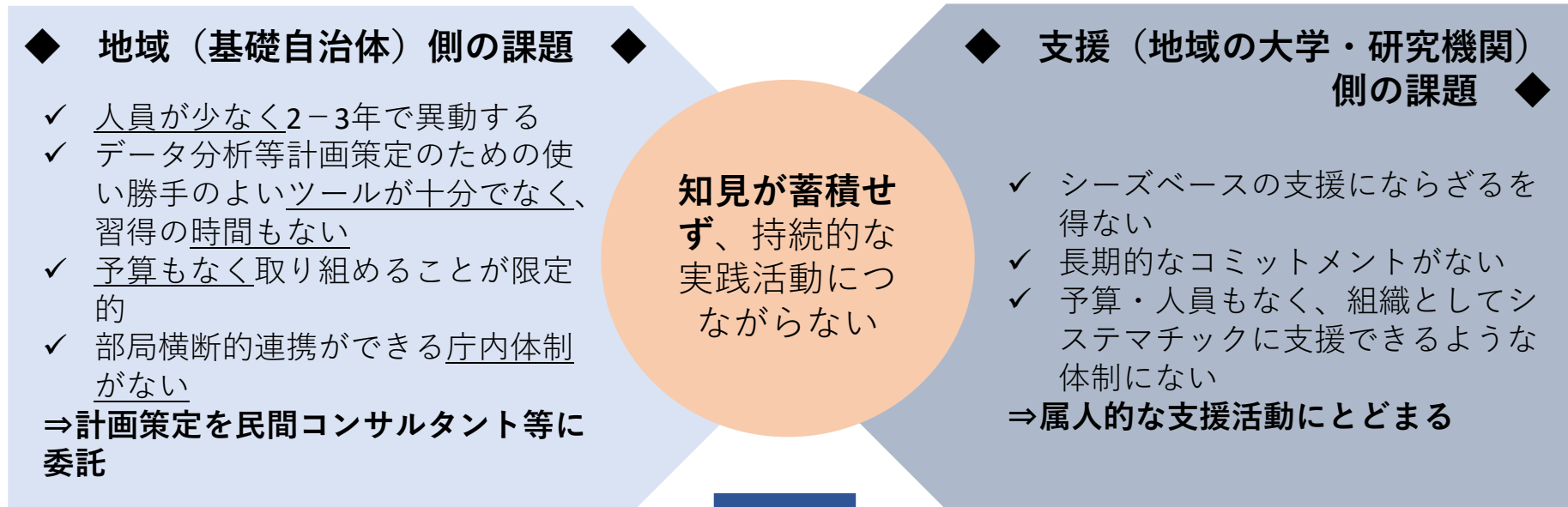
全文はこちら：<https://www.iges.or.jp/jp/pub/zero-carbon-cities-japan/en>  
<https://www.iges.or.jp/jp/pub/goto-city/en>



### 事例⑤：1.5°Cライフスタイルの普及啓発に向けた市民参加型ワークショップを福岡県北九州市と鹿児島県鹿児島市で開催（北九州アーバンセンター）

- 事例②で開発された方法論に、地域の状況や参加者層などを踏まえて調整を加えた上で、1.5°Cライフスタイルの普及に向けたワークショップを自治体や地域の団体と連携して開催。





都道府県レベルで知見を集約し各地域を支援できるような中間組織が必要ではないか？

持続的に知見を蓄積していく組織を核としつつ、専門性を持った県、大学、研究機関、民間企業、市民団体等が連携して支援する体制が有効ではないか？

例えば、都道府県の地球温暖化防止活動推進センターや大学の産官学連携センターが核となり、予算・人員を配置して地域の脱炭素化を推進する？

## 3. その他特徴的な取り組み

### ◆ SDGsのローカリゼーション支援：自発的自治体レビュー(Voluntary Local Review: VLR)作成支援、発信

下川町、富山市、北九州市(2018年)、浜松市(2019年)のVLRレビューレポートの作成を支援するとともに、VLRの潮流についてのレポート「State of VLR」を2018年から毎年刊行、ハイレベル政治フォーラムなどを通じて国内外に発信。



### ◆ ゼロカーボン都市に関する情報発信

**UNFCCC-COP26での都市関連サイドイベント(2021年11月)**：日本パビリオンで開催された「脱炭素都市の実現に向けた先進的な取組」、「地域の脱炭素化に向けたマルチステークホルダーの役割」の2つのサイドイベントでゼロカーボン都市の取り組み、都市間連携事例などについて紹介。

**「地域脱炭素の動向と「かながわ脱炭素ビジョン2050」～今からできること、私たちのアクション～」(2022年1月)**：神奈川県とIGESが共同作成した「かながわ脱炭素ビジョン2050」を中心に、欧州の都市や県内での取組などを紹介。

**脱炭素都市国際フォーラム2022(2022年3月)**：14カ国22都市(うち日本から7都市)、10機関からゼロカーボン都市に向けた取り組み等について紹介。

**「ゼロカーボン・クアラルンプール市に向けて」(2022年8月)**：マレーシア・クアラルンプールにおける脱炭素都市・街区実現に向けた制度構築支援における東京都、さいたま市との都市間連携事業について紹介

◆ 都市地域炭素マッピング業務(2020年度～)：慶応義塾大学、東京大学、東北大学、国立環境研究所と協働し、建築物や移動による面的なCO2排出量を見える化する「都市地域炭素マッピング」等を活用し、ゼロカーボン都市に向けたシナリオの検討に貢献。